

平成 28 年度 決算版

群馬県みどり市の財務書類 (統一的な基準)

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書



目 次

ページ

〔1〕 まえがき	
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	1
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	1
3. 財務書類の概要	2
4. 財務書類の作成基準	4
〔2〕 一般会計等の財務書類	
1. 一般会計等とは	5
2. 開始貸借対照表	5
3. 貸借対照表	6
4. 行政コスト計算書	11
5. 純資産変動計算書	14
6. 資金収支計算書	16
〔3〕 一般会計等の財務書類の主な指標	
1. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	19
2. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	20
3. 歳入額対資産比率	20
4. 受益者負担比率	21
5. 行政コスト対税収等比率	21
〔4〕 財務書類の現状と今後の方針について	22
〔5〕 主な用語解説	23

○各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。

○文書中の_____下線部につきましては用語解説で解説しています。

〔1〕まえがき

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書が作成されています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入・歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。本市においてもこの要請に基づき平成 21 年度から新地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表しておりました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入・歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保できないほか、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本市でもこの要請に基づき、固定資産台帳を整備し、平成 28 年度分の財務書類より統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの主な違いは以下の通りです。

なお、本資料におきまして、一部の項目で前年度との比較を行っていますが、平成 27 年度以前の数値につきましては、総務省方式改訂モデルで作成した財務書類の数値を参考表示しております。

(1) 貸借対照表(B S)

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目へ表示変更

(2) 行政コスト計算書(P L)

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

臨時損失及び臨時利益を行政コスト計算書(P L)に計上

(3) 純資産変動計算書(NW)

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書(CF)

収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

(5) 附属明細書

財務4表の詳細を示した明細書を追加

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務諸表4表と各表の詳細を示した附属明細書です。

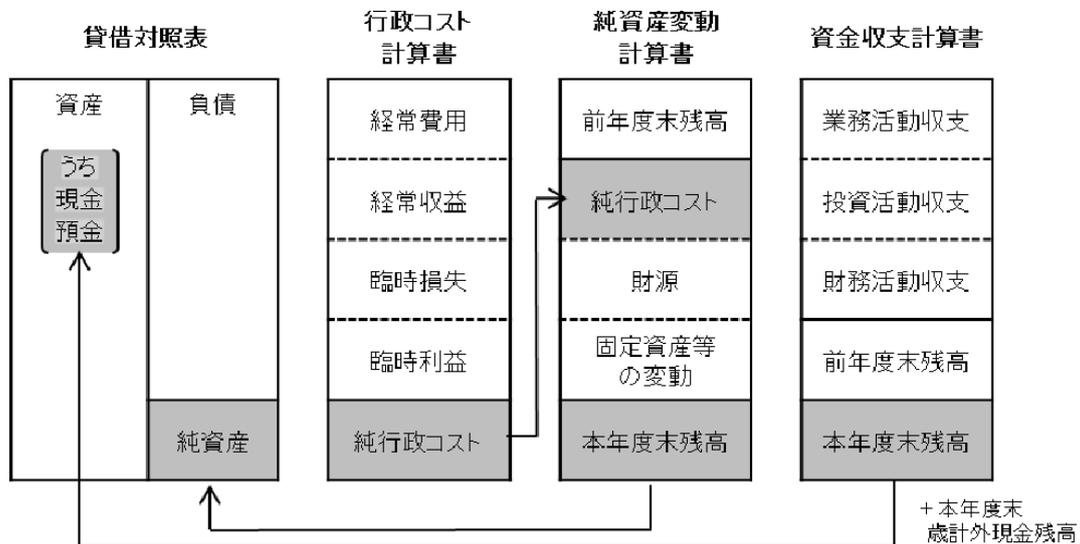
統一的な基準による財務書類は、予算執行伝票データをもとに仕訳を作成し、この仕訳から財産の取得等やそのための財源については貸借対照表に、人的・給付サービス等の費用、使用料・手数料などの受益者負担の収入は行政コスト計算書に、税収や地方交付税などは純資産変動計算書に計上されます。また、現金の1年間の動きを収支活動別に分類したものが資金収支計算書になります。

なお、各財務書類の概要は以下のとおりです。

財務書類名(略称)	公表			概要
	一 般	全 体	連 結	
貸借対照表(BS)	○	○	○	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び明細)を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書(PL)	○	○	○	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに係る経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書(NW)	○	○	○	純資産変動計算書は、地方公共団体の貸借対照表の純資産の部が、会計期間中にどのように変動したかを明らかにすることを目的として作成します。
資金収支計算書(CF)	○	○	—	資金収支計算書は、地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

附属明細書名	公表			概要
	一 般	全 体	連 結	
有形固定資産の明細	○	○	○	有形固定資産の増減の内訳を示したもの。
有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○	有形固定資産を行政目的別に示したもの。
投資及び出資金の明細	○	○	—	出資金や有価証券を相手先別に示したもの。
基金の明細	○	○	—	基金ごとの残高を示したもの。
貸付金の明細	○	○	—	貸付金の内訳を示したもの。
長期延滞債権の明細	○	○	—	長期延滞債権の内訳を示したもの。
地方債（借入先別）の明細	○	○	—	地方債残高を借入先別に示したもの。
地方債（利率別）明細	○	○	—	地方債残高を利率別に示したもの。
地方債（返済期間別）の明細	○	○	—	地方債残高を返済時期別に示したもの。
特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	—	特定の契約条項が付された地方債について残高及び内容を示したもの。
引当金の明細	○	○	—	引当金残高の増減を示したもの。
補助金等の明細	○	○	—	市が交付した補助金等の目的、相手先等を示したもの。
財源の明細	○	○	—	純資産変動計算書の「財源」の内訳を示したもの。
財源情報の明細	○	○	—	純行政コスト等の財源の内訳を示したもの。

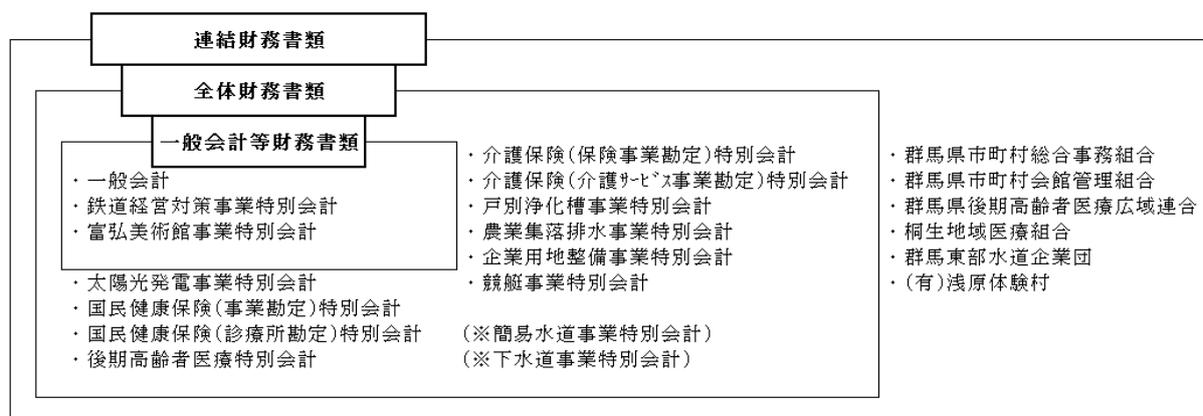
各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類の作成基準

- (1) 平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。
- (2) 統一的な基準による財務書類は、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」、「連結財務書類」の 3 区分により作成します。各区分の対象となる範囲は次のとおりで、一般会計等に市の公営事業会計を加えたものが「全体」、全体に一部事務組合・広域連合や第 3 セクター等を加えたものが「連結」となります。連結の方法等については、各財務書類の注記に記載しております。



※下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計については、平成 31 年度までの法適用に伴う準備期間であるため連結対象外とします。

(3) 会計期間

各財務書類は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、平成 29 年 3 月 31 日が基準日です。

ただし、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは平成 29 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

(4) 固定・流動の別

貸借対照表の固定・流動の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。

(5) その他

行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

〔2〕一般会計等の財務書類

1. 一般会計等とは

一般会計等とは、地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により、統一的な基準による財務書類の作成において用いられる会計区分です。総務省方式改訂モデルでは「普通会計」としていましたが、統一的な基準では対象となる会計が「一般会計等」となります。なお、本市においては、「普通会計」と相違ありません。

2. 開始貸借対照表〔平成28年4月1日現在〕

統一的な基準による財務書類の作成にあたり、開始時点として作成した貸借対照表は以下のとおりです。

一般会計等 開始貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,015,909	固定負債	15,783,377
有形固定資産	74,957,886	地方債	12,869,121
事業用資産	44,120,824	長期未払金	0
土地	28,282,921	退職手当引当金	2,838,323
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	28,342
建物	37,850,726	その他	47,591
建物減価償却累計額	△ 24,517,712	流動負債	1,657,768
工作物	2,956,329	1年内償還予定地方債	1,406,172
工作物減価償却累計額	△ 2,782,655	未払金	48
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	199,709
航空機	0	預り金	41,715
航空機減価償却累計額	0	その他	10,124
その他	0	負債合計	17,441,145
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	67,370	固定資産等形成分	90,870,951
インフラ資産	30,613,844	余剰分(不足分)	△ 16,170,132
土地	1,375,985		
建物	25,596		
建物減価償却累計額	△ 25,596		
工作物	87,146,283		
工作物減価償却累計額	△ 58,046,786		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	138,362		
物品	1,126,186		
物品減価償却累計額	△ 902,968		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	6,058,023		
投資及び出資金	2,895,302		
有価証券	36,893		
出資金	2,858,409		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	290,047		
長期貸付金	127,380		
基金	2,760,764		
減債基金	0		
その他	2,760,764		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 15,470		
流動資産	11,126,055		
現金預金	1,158,286		
未収金	89,608		
短期貸付金	27,255		
基金	9,827,787		
財政調整基金	9,327,866		
減債基金	499,921		
棚卸資産	23,332		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 213		
資産合計	92,141,964	純資産合計	74,700,819
		負債及び純資産合計	92,141,964

3. 貸借対照表〔平成29年3月31日現在〕

一般会計等 貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,649,942	固定負債	15,572,838
有形固定資産	73,987,794	地方債	12,588,291
事業用資産	43,712,647	長期未払金	0
土地	28,297,265	退職手当引当金	2,846,042
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	33,186
建物	38,304,367	その他	105,319
建物減価償却累計額	△ 25,473,559	流動負債	1,600,180
工作物	2,993,265	1年内償還予定地方債	1,336,630
工作物減価償却累計額	△ 2,793,128	未払金	119
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	200,303
航空機	0	預り金	31,588
航空機減価償却累計額	0	その他	31,540
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	17,173,018
建設仮勘定	120,592	【純資産の部】	
インフラ資産	29,921,159	固定資産等形成分	89,293,389
土地	1,658,042	余剰分(不足分)	△ 15,575,011
建物	35,263		
建物減価償却累計額	△ 25,596		
工作物	87,395,518		
工作物減価償却累計額	△ 59,511,350		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	369,282		
物品	1,271,932		
物品減価償却累計額	△ 917,944		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,662,148		
投資及び出資金	2,875,064		
有価証券	16,656		
出資金	2,858,408		
その他	0		
投資損失引当金	△ 355,856		
長期延滞債権	243,246		
長期貸付金	120,723		
基金	2,793,062		
減債基金	0		
その他	2,793,062		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 14,091		
流動資産	11,241,454		
現金預金	1,496,230		
未収金	82,776		
短期貸付金	21,057		
基金	9,622,390		
財政調整基金	9,120,608		
減債基金	501,782		
棚卸資産	19,189		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 188		
資産合計	90,891,396	純資産合計	73,718,378
		負債及び純資産合計	90,891,396

一般会計等の貸借対照表から分かること

○貸借対照表の概要

貸借対照表は大きく資産・負債・純資産の3つに分類され、全体額及び市民1人当りに換算した額は以下のとおりとなります。

貸方	借方																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">資産総額 (100%)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">908 億 9,139 万 6 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> うち固定資産</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">796 億 4,994 万 2 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> うち流動資産</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">112 億 4,145 万 4 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">市民1人当たり</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">176 万 5 千円</td> </tr> </table>	資産総額 (100%)	908 億 9,139 万 6 千円	うち固定資産	796 億 4,994 万 2 千円	うち流動資産	112 億 4,145 万 4 千円	市民1人当たり	176 万 5 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">負債総額</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">171 億 7,301 万 8 千円(18.9%)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> うち固定負債</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">155 億 7,283 万 8 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> うち流動負債</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">16 億 18 万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">市民1人当たり</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">33 万 4 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 10px 0 10px 0;"> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">純資産総額</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">737 億 1,837 万 8 千円(81.1%)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">市民1人当たり</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">143 万 2 千円</td> </tr> </table>	負債総額	171 億 7,301 万 8 千円(18.9%)	うち固定負債	155 億 7,283 万 8 千円	うち流動負債	16 億 18 万円	市民1人当たり	33 万 4 千円			純資産総額	737 億 1,837 万 8 千円(81.1%)	市民1人当たり	143 万 2 千円
資産総額 (100%)	908 億 9,139 万 6 千円																						
うち固定資産	796 億 4,994 万 2 千円																						
うち流動資産	112 億 4,145 万 4 千円																						
市民1人当たり	176 万 5 千円																						
負債総額	171 億 7,301 万 8 千円(18.9%)																						
うち固定負債	155 億 7,283 万 8 千円																						
うち流動負債	16 億 18 万円																						
市民1人当たり	33 万 4 千円																						
純資産総額	737 億 1,837 万 8 千円(81.1%)																						
市民1人当たり	143 万 2 千円																						

※市民1人当りはH29.3.31住民基本台帳人口 51,489人で算定

上記のとおり、一般会計等の資産総額は908億9,139万6千円で、将来返済が必要な負債総額は171億7,301万8千円、資産から負債を差し引いた純資産総額は737億1,837万8千円となっています。

また、これまでに形成してきた資産を市民1人当りに換算しますと176万5千円となります。一方、資産を形成するための財源等としてきた将来返済すべき負債は33万4千円であり、純資産では143万2千円となります。

○資産の内訳

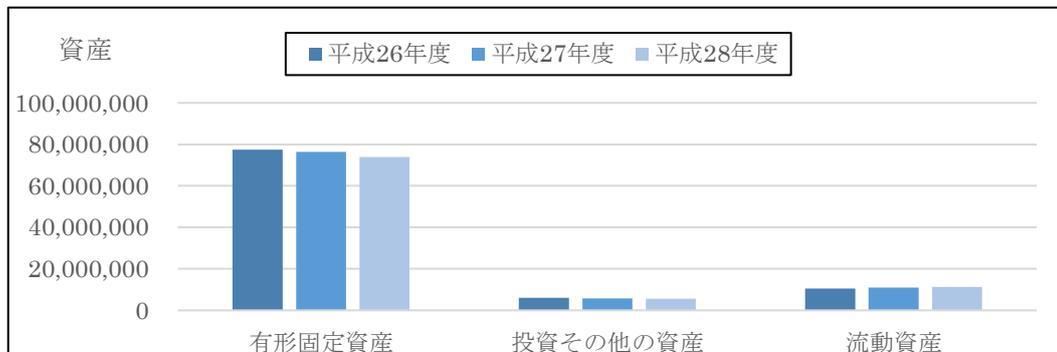
資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及び流動資産に分類されます。

平成28年度より財務書類の作成ルールが「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」に変更したため、前年度数値との単純比較はできませんが、資産の推移は下記のとおりです。

なお、当資料で以降に記載する前年度比較も同様となります。

【参考：資産の内訳と前年度比較】

(単位：千円)



※平成26年度及び平成27年度は、参考数値として総務省方式改訂モデルにより作成した財務書類の金額を記載しております。また、無形固定資産は0円であるため省略しています。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、資産のうち最も大きい割合を占めており、739億8,779万4千円です。

前年度と比較しますと24億1,789万1千円の減少で、割合では3.2ポイント減少しました。

減少の主な要因は2点あり、1点は財務書類作成基準の変更（以下「基準変更」という。）によるものです。総務省方式改訂モデルでは地方財政状況調査(決算統計)に普通建設事業費とした計上した額を固定資産額とする簡易な方法がとられておりましたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備において、資産の現在価値を再調達価額等により改めて算定した結果、有形固定資産が約14億6,000万円減少したものです。

また、もう1点は平成28年度の資産購入等による増加（12億4,891万8千円）よりも、減価償却による資産の減少（23億1,566万7千円）の方が大きくなったために減少したものです。

イ 投資その他の資産

投資その他の資産は、公営企業や他団体への出資金・出損金である「投資及び出資金」、奨学金などの「貸付金」及び固定性の高い特定目的基金などが該当します。本年度の金額は56億6,214万8千円で前年度より3,183万2千円減少しました。これは、主に未納となっていた市税等の収入により長期延滞債権が減少したことによるものです。

ウ 流動資産

流動資産は流動性の高い財政調整基金や減債基金、歳計現金などの「現金預金」、地方税や使用料・手数料などの「未収金」が該当します。本年度の流動資産は112億4,145万4千円で前年度より2億2,999万2千円増加しました。これは現金預金の増加（対前年度+4億251万円）や財政調整基金取り崩しによる減少（対前年度△2億725万8千円）が主な要因となっています。

○有形固定資産の行政目的別の内訳

有形固定資産の行政目的別の内訳は以下のとおりで、最も多いのは、生活インフラ・国土保全 340億2,987万8千円であり、全体の46.0%を占めています。

次に教育が251億9,145万5千円で34.0%、次いで、総務、産業振興、福祉、環境衛生、消防の順となっています。

基準変更に伴い構成比の順位に変動が生じましたが、林道（約50億円）を産業振興から生活インフラ・国土保全へ変更したことが主な要因です。

【有形固定資産の行政目的別内訳】

【単位：千円・％】

項目	平成28年度	
	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	34,029,878	46.0
教育	25,191,455	34.0
福祉	2,373,247	3.2
環境衛生	1,097,951	1.5
産業振興	4,627,347	6.3
消防	702,608	0.9
総務	5,965,308	8.1
有形固定資産合計	73,987,794	100.0

○負債の内訳と前年度比較

負債は固定負債、流動負債に分類され、固定負債は155億7,283万8千円、流動負債は16億18万円です。固定負債では、地方債が最も大きく125億8,829万1千円となりました。

前年度と比較すると、地方債は2億8,082万9千円の減少となりました。これは、地方債の発行額が例年と比較して少なかったため、小・中学校体育館非構造部材の耐震化事業の終了や、臨時財政対策債の発行可能額が減少したことなどが主な要因であると考えられます。

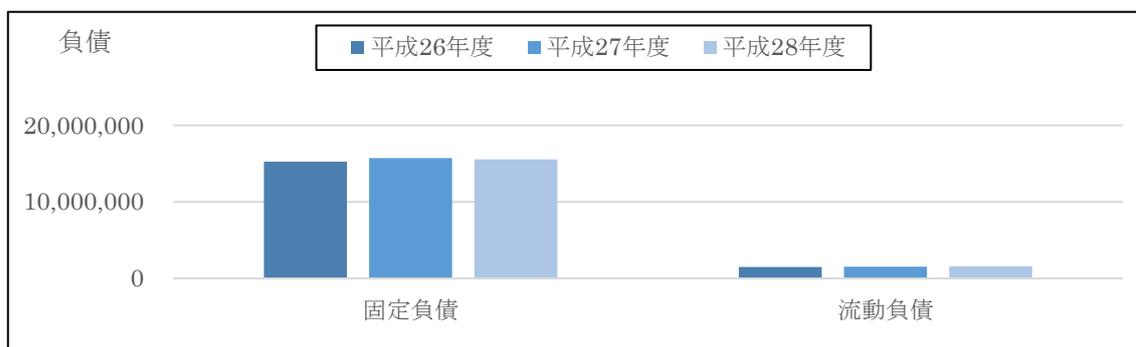
また、統一的な基準では、新たに、固定負債に損失補償等引当金3,318万6千円が、流動負債に預り金3,158万8千円が計上されたことなどにより、負債全体では、9,375万4千円の減少となりました。

(参考：地方債発行額 平成28年度 10億5,580万円、平成27年度 15億3,153万2千円)

【負債の内訳と前年度比較】

【単位：千円・％】

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
	金額	金額	金額	増減額	増減率
固定負債	15,269,411	15,707,443	15,572,838	△134,605	△0.9
流動負債	1,504,916	1,559,329	1,600,180	40,851	2.6
合計 (負債総額)	16,774,327	17,266,772	17,173,018	△93,754	△0.5



※ 損失補償等引当金は、履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本市における当該負担額は、中小企業向けの制度融資に伴う信用保証契約によるものです。

※ 預り金は、契約保証金や職員の所得税等を保管しているもので、同額が流動資産の現金預金に含まれます。資産と負債に同額が計上されるため、純資産額に変動は生じません。

○純資産の内訳

純資産は、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分されます。固定資産等形成分は、固定資産796億4,994万2千円、短期貸付金（流動資産）2,105万7千円及び基金（流動資産）96億2,239万円で、総額892億9,338万9千円となっています。

一方、現金預金や資金化が比較的容易な流動資産である棚卸資産等を合計した金額から負債総額を差

し引くと、155億7,501万1千円の不足となり、新たな資産を形成するに際しては、基金等を除いた手元資金は不足していることを示しています。

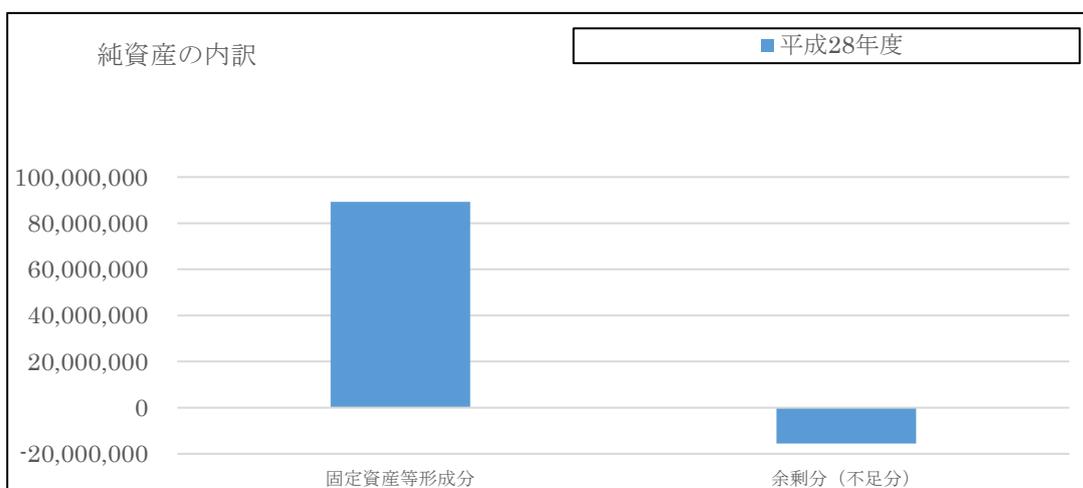
ただし、不足分と表示されているものの、これは地方公会計の統一的な基準による独特な表示方法です。不足分とは現金預金等の一部の流動資産から負債総額を差し引いた金額であるため、地方債発行額が限りなくゼロに近い状態でない限り、不足分として表示されます。

なお、流動資産と流動負債を比較した流動比率は、702.5%と直近1年間の資金には十分な余裕があります。

【純資産の内訳】

【単位:千円・%】

項目	平成28年度
	金額
固定資産等形成分	89,293,389
余剰分(不足分)	△15,575,011
合計(純資産総額)	73,718,378



【流動比率】

流動資産 11,241,454 千円 ÷ 流動負債 1,600,180 千円 × 100 = 702.5%※

※流動比率が100%を下回ると、以後1年間の支払いの準備が十分ではない事を示します。

4. 行政コスト計算書〔平成28年4月1日～平成29年3月31日〕

一般会計等 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,931,221
業務費用	10,934,190
人件費	2,797,152
職員給与費	2,247,903
賞与等引当金繰入額	200,303
退職手当引当金繰入額	0
その他	348,946
物件費等	7,907,995
物件費	5,433,358
維持補修費	152,500
減価償却費	2,315,667
その他	6,470
その他の業務費用	229,043
支払利息	99,776
徴収不能引当金繰入額	13,312
その他	115,955
移転費用	6,997,031
補助金等	2,204,997
社会保障給付	3,031,566
他会計への繰出金	1,755,502
その他	4,966
経常収益	1,346,373
使用料及び手数料	265,255
その他	1,081,118
純経常行政コスト	16,584,848
臨時損失	392,050
災害復旧事業費	2,552
資産除売却損	19
投資損失引当金繰入額	355,856
損失補償等引当金繰入額	13,386
その他	20,237
臨時利益	17,628
資産売却益	17,628
その他	0
純行政コスト	16,959,270

一般会計等の行政コスト計算書から分かること

○行政コスト計算書の概要

【一般会計等の行政コスト計算書（概要）】

項 目	【単位:千円】	
	一般会計等の額	市民1人当たりの額
経 常 費 用	17,931,221	348
経 常 収 益	1,346,373	26
(差引)純経常行政コスト	16,584,848	322
臨 時 損 益	374,422	7
(差引)純行政コスト	16,959,270	329

※市民1人当たりはH29.3.31住民基本台帳人口51,489人で算定

人的・給付サービス等の1年間の行政サービスに必要な経費である経常費用が179億3,122万1千円、これに対する受益者負担（経常収益）は13億4,637万3千円、差引の純経常行政コストは165億8,484万8千円です。

また、臨時的に生じた損益を加えた純行政コストは169億5,927万円です。純行政コストは、税収等や国県補助金等によりまかなう必要があります。

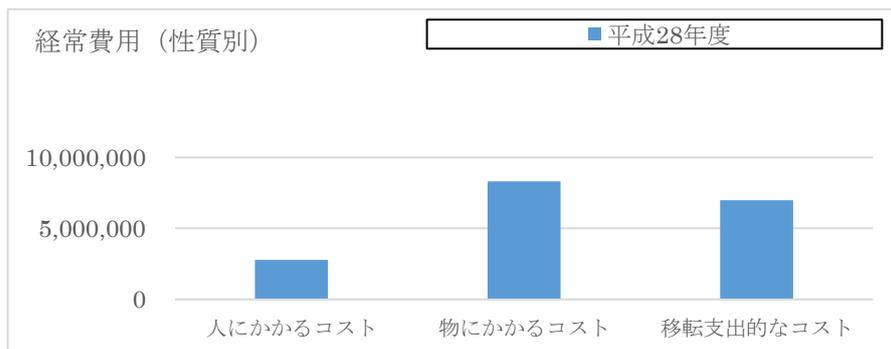
○経常費用の概要

経常費用は、その支出の性質に応じて分類され、大きく3つの項目に分けて表します。

「人件費」には、市職員や市議会議員、行政区長等の「人にかかるコスト」が、「物件費等やその他の業務費用」には、事務機器購入費や公共施設の維持管理費等、行政サービスの提供に必要な「物にかかるコスト」が、「移転費用」には市が最終消費する経費ではなく、主に補助金や社会保障給費など行政機関を通じて消費される性質の「移転支出的なコスト」が計上されます。

【経常費用の性質別内訳】

項 目	【単位:千円・%】	
	平成28年度	
	金 額	比 率
人にかかるコスト	2,797,152	15.6
物にかかるコスト	8,137,038	45.4
移転支出的なコスト	6,997,031	39.0
合 計（ 経 常 費 用 ）	17,931,221	100.0



○経常収益の概要

経常収益は毎年度経常的に発生する収入で、「使用料及び手数料」と「その他」に区分して計上します。

総務省方式改訂モデルでは、「使用料及び手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に区分して計上していましたが、基準変更に伴い、「分担金・負担金・寄附金」は純資産変動計算書の「税金等」へ計上し、新たに「その他」として市有財産貸付に係る収入や学校給食費、基金利息収入、雑入等を経常収益に計上しています。

【経常収益】

【単位:千円】

項目	平成28年度
	金額
使用料及び手数料	265,255
その他	1,081,118
合計（経常収益）	1,346,373

○臨時損失及び臨時利益(臨時損益)の概要

臨時損失は、「災害復旧事業費」、「資産除売却損」、「投資損失引当金繰入額」、「損失補償等引当金繰入額」、「その他」に区分します。平成28年度に計上した臨時損失及び臨時利益は以下のとおりです。

【臨時損失】

【単位:千円】

項目	平成28年度	備考
	金額	
災害復旧費	2,552	林道の災害復旧事業費を計上
資産所売却損	19	土地売却に伴い生じた簿価との差額を計上
投資損失引当金	355,856	連結対象団体への投資及び出資金の評価差額を計上
損失補償等引当金	13,386	中小企業制度融資に伴う損失補償見込額を計上
その他	20,237	連結対象団体以外への投資及び出資金の評価差額を計上
臨時損失合計	392,050	

【臨時利益】

【単位:千円】

項目	平成28年度	備考
	金額	
資産売却益	17,628	消防車両等の売却により生じた簿価との差額を計上
その他	0	
臨時損失合計	17,628	

5. 純資産変動計算書〔平成28年4月1日～平成29年3月31日〕

一般会計等 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,700,819	90,870,951	△ 16,170,132
純行政コスト(△)	△ 16,959,270		△ 16,959,270
財源	15,983,470		15,983,470
収等	11,944,090		11,944,090
国県等補助金	4,039,380		4,039,380
本年度差額	△ 975,800		△ 975,800
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,159,763	1,159,763
有形固定資産等の増加		1,342,186	△ 1,342,186
有形固定資産等の減少		△ 2,315,994	2,315,994
貸付金・基金等の増加		496,746	△ 496,746
貸付金・基金等の減少		△ 682,701	682,701
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,715	3,715	
その他	△ 10,356	△ 421,514	411,158
本年度純資産変動額	△ 982,441	△ 1,577,562	595,121
本年度末純資産残高	73,718,378	89,293,389	△ 15,575,011

一般会計等の純資産変動計算書から分かること

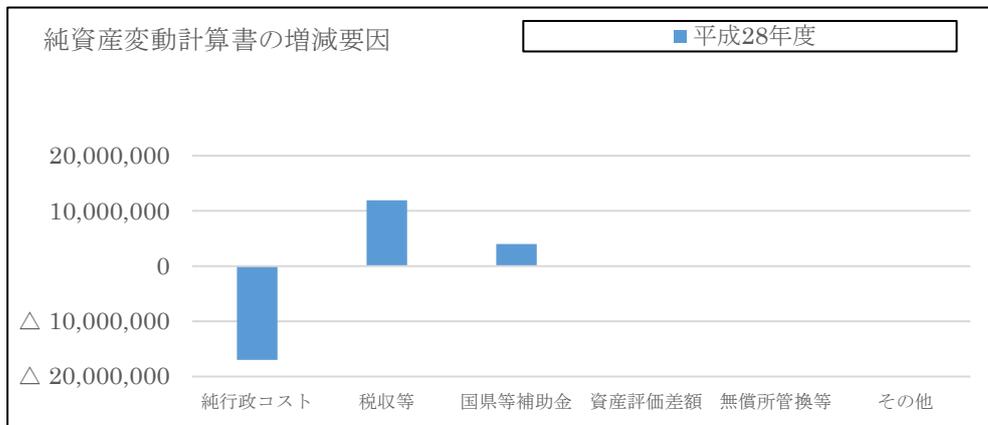
○純資産の概要

平成 28 年度の純資産の変動は、期首純資産残高 747 億 81 万 9 千円から期末純資産残高は 737 億 1,837 万 8 千円となり、9 億 8,244 万 1 千円の減少となっています。

【純資産変動計算書】

【単位:千円】

項 目	合 計	うち固定資産等 形成分	うち余剰分(不足分)	
期首純資産残高	74,700,819	90,870,951	△ 16,170,132	
増 減 要 因	純行政コスト	△ 16,959,270	△ 16,959,270	
	財源	15,983,470	15,983,470	
	うち 税金等	11,944,090	11,944,090	
	うち 国県等補助金	4,039,380	4,039,380	
	本年度差額	△ 975,800		△ 975,800
	有形固定資産等の増加		1,342,186	△ 1,342,186
	有形固定資産等の減少		△ 2,315,994	2,315,994
	貸付金・基金等の増加		496,746	△ 496,746
	貸付金・基金等の減少		△ 682,701	682,701
	資産評価差額	0	0	
	無償所管換等	3,715	3,715	
	その他	△ 10,356	△ 421,514	411,158
	期末純資産残高	73,718,378	89,293,389	△ 15,575,011



○増減要因

純資産は、平成 28 年度の行政サービスに係る経費である純行政コスト 169 億 5,927 万円による減少と、財源として「税金等」119 億 4,409 万円及び「国県等補助金」40 億 3,938 万円の増加などにより、総額では 9 億 7,580 万円の減少となりました。

純行政コストには、資産価値の減少を費用として見積もった「減価償却費」が 23 億 1,566 万 7 千円含まれており、純資産減少の主要因となっています。

6. 資金収支計算書〔平成28年4月1日～平成29年3月31日〕

一般会計等 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,596,142
業務費用支出	8,589,946
人件費支出	2,796,558
物件費等支出	5,601,701
支払利息支出	99,776
その他の支出	91,911
移転費用支出	7,006,196
補助金等支出	2,205,620
社会保障給付支出	3,031,566
他会計への繰出支出	1,755,502
その他の支出	13,508
業務収入	17,130,199
税込等収入	11,985,467
国県等補助金収入	3,809,948
使用料及び手数料収入	267,530
その他の収入	1,067,254
臨時支出	2,552
災害復旧事業費支出	2,552
その他の支出	0
臨時収入	1,287
業務活動収支	1,532,792
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,423,230
公共施設等整備費支出	1,248,918
基金積立金支出	99,626
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	74,686
その他の支出	0
投資活動収入	987,643
国県等補助金収入	228,145
基金取崩収入	654,726
貸付金元金回収収入	86,836
資産売却収入	17,936
その他の収入	0
投資活動収支	△ 435,587
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,422,063
地方債償還支出	1,406,172
その他の支出	15,891
財務活動収入	1,055,800
地方債発行収入	1,055,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 366,263
本年度資金収支額	730,942
前年度末資金残高	711,720
本年度末資金残高	1,442,662
前年度末歳計外現金残高	64,566
本年度歳計外現金増減額	△ 10,998
本年度末歳計外現金残高	53,568
本年度末現金預金残高	1,496,230

一般会計等の資金収支計算書から分かること

○資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、現金収支をその支出の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに分類して表示します。

業務活動収支は余剰となり、投資活動収支と財務活動収支は不足となりますが、公共資産整備に要する建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、業務活動収支の余剰分で補っています。

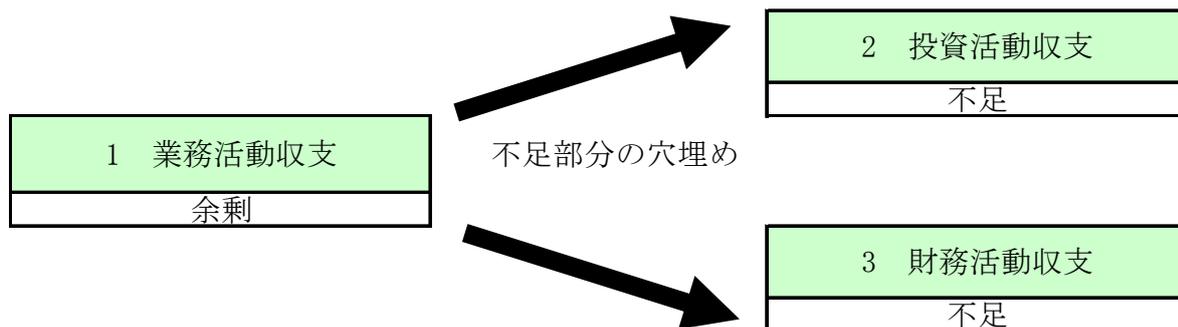
健全な財政運営には、3つの分類の収支を合計した額が「不足」とならないことが前提となりますが、3分類の収支のバランスの変化からも財政状況の変化を読み取ることができます。

【資金収支計算書（概要）】

【単位:千円】

項 目	金 額	市民1人当たりの額
前年度末現金預金残高	711,720	14
業 務 活 動 収 支	1,532,792	30
投 資 活 動 収 支	△ 435,587	△ 8
財 務 活 動 収 支	△ 366,263	△ 7
期 末 現 金 預 金 残 高	1,442,662	28

- ・ 市民1人あたりはH29.3.31住民基本台帳人口51,489人で算定しました。
- ・ 前年度末現金預金残高には、平成27年度一般会計決算余剰金のうち、地方自治法第233条の2の規定により翌年度に繰り越さず、歳入歳出予算外で財政調整基金へ積み立てた382,000千円を除きます。



○3つの分類の資金関係

(1) 業務活動収支

業務活動収支は、市の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支で、税金や補助金等を財源として現役世代に対してどの程度資源配分を行ったのかを表します。本年度は15億3,279万2千円の余剰となりました。

業務活動収支が不足となった場合は、経常的に支出する額が経常的に収入する額を上回った状態で、財政状況は悪いといえます。事業費の見直しや新たな収入源を発掘により、早急に健全性を確保する必要があります。

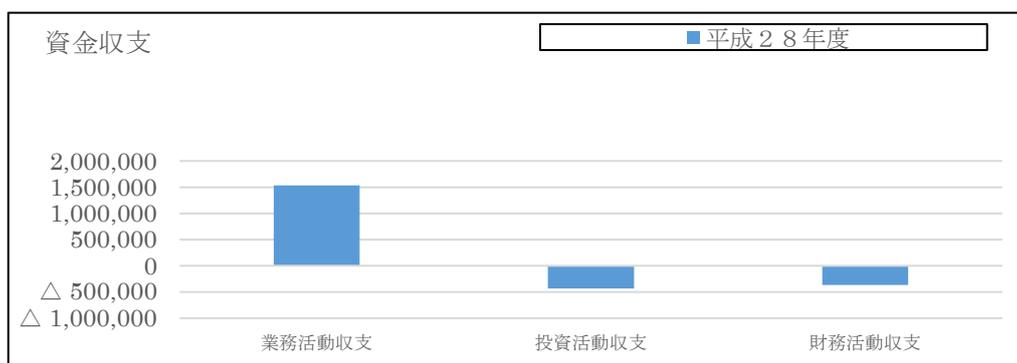
(2) 投資活動収支

投資活動収支は、市の将来世代に対する投資活動に伴い発生する資金収支で、4億3,558万7千円の不足となりました。これは、将来への投資として支出した資金が、これまでの世代が負担してきた資金の取り崩した額を上回ったためです。なお、不足分は業務活動収入や財務活動収入によりまかっています。

投資活動収支が余剰となった場合は、過去に投資してきた資産を取り崩した額が将来への投資額を上回る場合です。業務活動収支が不足となり、投資活動収支が余剰となるような場合は、基金の取崩しなどに頼った財政運営を行っている可能性があります。

(3) 財務活動収支

財務活動収支は、市の負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び償還など）で、3億6,626万3千円の不足となりました。ここでは、新たに借り入れた額を返済した額を上回ったことがわかります。大型の建設事業を実施した年度は、地方債発行額が増加し、単年度では財務活動収支が余剰となる場合もありますが、直ちに財政状況が悪化したとはいえません。ただし、余剰が数年度続く場合、財政状況が悪化している可能性があります。



〔3〕 一般会計等の財務書類の主な指標

1. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化している表れであり、近い将来に更新等のための投資が必要となる可能性が高くなります。

【単位：千円・％】

項 目		平成 28 年度	
B S	減価償却累計額	A	88,721,577
B S	有形固定資産取得価額※	B	162,709,371
B S	土地・立木竹・建設仮勘定	C	32,709,026
有形固定資産減価償却率		$A \div (B - C) \times 100$	68.2

※有形固定資産取得価額は、貸借対照表(B S)の有形固定資産から減価償却累計額を除いた額

科目名		取得価額	減価償却累計額	比率
事業用資産	建物	38,304,367	25,473,559	66.5
	工作物	2,993,265	2,793,128	93.3
	計	41,297,632	28,266,687	68.4
インフラ資産	建物	35,263	25,596	72.6
	工作物	87,395,518	59,511,350	68.1
	計	87,430,781	59,536,946	68.1
物品		1,271,932	917,944	72.2
合計		130,000,345	88,721,577	68.2

【本市の状況】

本市の有形固定資産減価償却率は68.2%でこれまで投資してきた資産の約7割が老朽化していると考えられます。また、資産科目別では事業用資産の工作物の数値が他の資産と比べて大きく老朽化しています。これは、主に防火水槽の減価償却率が高いことによるものです。

公共施設等老朽化に対する対策が必要ですが、減価償却費ベースで毎年約23億円余の維持・更新費用の財源を捻出することは市民への負担が大きいため、平成30年3月に策定したみどり市公共施設等総合管理計画と今後策定する個別施設計画により、公共施設等の最適な配置や長寿命化、統合等を検討し、将来の更新費用削減を行う必要があります。

2. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の将来世代負担比率（\%）} = \text{BS 地方債残高} \div \text{BS 有形・無形固定資産} \times 100$$

社会資本等形成の世代間負担比率

【単位：千円・\%】

項 目		平成28年度
地方債残高(固定+流動)	A	13,924,921
有形固定資産+無形固定資産	B	73,987,794
社会資本等形成の将来世代負担比率	$A \div B \times 100$	18.8

※平均的な数値の範囲 15～40%

【本市の状況】

本市の社会資本等形成の将来世代負担比率は 18.8%でした。平均的な数値の範囲内となりましたが、世代間の公平性を確保するため、負担比率が大きく変動することのないよう、財政運営を行う必要があります。

3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたか見ることができます。

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{BS 資産合計} \div \text{歳入総額（※）}$$

歳入総額（※）は、平成 28 年度の資金収支計算書の収入合計 191 億 7,492 万 9 千円と前年度末資金残高、前年度末歳計外現金残高、財政調整基金への予算外積立金 3 億 8,200 万円の計となっています。

歳入額対資産比率

【単位：千円・年】

項 目		平成28年度
資産合計	A	90,891,396
歳入総額	B	20,333,215
歳入額対資産比率	$A \div B$	4.5

※平均的な数値の範囲 3.0～7.0 年

【本市の状況】

本市の歳入額対資産比率は 4.5 年で平均的な数値の範囲とされる 3.0～7.0 年の範囲内です。

4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い場合（あるいは低い場合）は、使用料や手数料、負担金等の水準を見直す必要があります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{PL 経常収益} \div \text{PL 純経常行政コスト} \times 100$$

受益者負担比率

【単位:千円・%】

項 目		平成28年度
経常収益	A	1,346,373
純経常行政コスト	B	16,584,848
受益者負担比率	$A \div B \times 100$	8.1

【本市の状況】

平成 28 年度の受益者負担比率は 8.1%です。受益者の負担割合についても、世代間の公平性を確保する必要があるため、負担比率が大きく変動することのないよう経年比較を進めるとともに、次年度以降、他団体との比較検証により本市の状況把握を進めていきます。

5. 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、税収等のうちどれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す経営指標です。この経営指標が 100%に満たなければ、財源の範囲内で行政コストがまかなえたことを示します。更に 100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{PL 純行政コスト} \div (\text{NW 税収等} + \text{NW 国県等補助金}) \times 100$$

行政コスト対税収等比率

【単位:千円・%】

項 目		平成28年度
純行政コスト	A	16,959,270
税収等	B	11,944,090
国県等補助金	C	4,039,380
行政コスト対税収等比率	$A \div (B+C) \times 100$	106.1

※平均的な数値の範囲 90～110%

【本市の状況】

本市の行政コスト対税収等比率は 106.1%で、平均的な数値である 90～110%の範囲内です。

〔4〕財務書類の現状と今後の方針について

平成 28 年度のみどり市の財務状況は、資産と負債の比率や地方債残高の減少、その他の各指標より良好であったと考えています。しかし、今後着手する小学校新設や駅前開発などの大型の投資的事業、老朽化した公共施設の更新などに多額の財源が必要であるため、財政状況が急激に悪化することが無いよう注意しながら、財政運営していく必要があります。

今年度は統一的な基準による財務書類の作成期限の年度であるため、本市を含め多くの団体が新たな基準での財務書類を公表します。これまでの財務書類では団体ごとに作成方法が異なっていたことから、比較可能性が確保できないという課題がありましたが、今後は多くの類似団体と比較検証が行えるものと考えています。

また、もう一つの課題であった固定資産の情報につきましては、総務省方式改訂モデルでは把握できなかった個々の資産ごとの取得価額や減価償却額などの情報を蓄積する仕組みが整い、公共施設修繕の優先順位の検討を確認する「物差し」として活用できると考えています。

なお、今後については、各団体の公表数値との比較や本市の状況を経年比較していくなど、改めて分析等を進めていきます。

〔5〕 主な用語解説

1. 貸借対照表(バランスシート)【BS : Balance Sheet】

(1) 資産の部

勘定科目		主な内容
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎, 学校, 公民館, 市営住宅, 福祉施設など)
	インフラ資産	社会基盤となる資産(例:道路, 橋, 公園, 上下水道施設など)
	物品	業務に使用する備品, 機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権, 知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券, 出資金, 出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・市税・使用料等の収入未済額のうち, 前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
基金		
	減債基金	減債基金のうち, 特定の地方債の償還に充てるもの
	その他	特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額(不能欠損額)を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	市税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため, 決算剰余金などを積み立て, 財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	固定資産に計上されたもの以外の減債基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額(不能欠損額)を見積もった額

(2) 負債の部

勘定科目		主な内容
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた市債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた市債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えていないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債

(3) 純資産の部

勘定科目		主な内容
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産+流動資産の基金と短期貸付金）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	市で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

2. 行政コスト計算書【PL : Profit and Loss statement】

勘定科目		主な内容
経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		
	人件費	人にかかるコスト
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	物にかかるコスト
	物件費	職員旅費、委託料や消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
	維持補修費	公共施設や設備等の維持補修費用にあたるもの
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	その他のコスト
	支払利息	地方債及び一時借入金等市の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用	移転支的的なコスト（市が直接消費せず、行政を通じて消費される性質の経費）
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金等の上記以外の移転支的的な費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

勘定科目		主な内容
臨時損失		臨時的に発生する費用
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償等引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外の費用
臨時利益		臨時に発生する収益
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。 純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

3. 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

勘定科目		主な内容
前年度末純資産残高		前年度末の純資産の額(平成 27 年度貸借対照表の純資産)
純行政コスト		行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致)
財源		
	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)		
	有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の回収や基金の取崩等による減少額
資産評価差額		有価証券等の評価差額
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の増減額
その他		上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高		本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

4. 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)【CF : Cash Flow statement】

資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金(現金)の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金(現金)の獲得及び配分の状況、債務の支払い能力を示します。

区分	主な内容
業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにともなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

5. その他の用語

[あ行]

用語	主な内容	ページ
一部事務組合・ 広域連合	複数の地方公共団体が行政サービスを共同で行うことを目的として設置する組織。 広域連合では、地方公共団体に認められている直接請求と同様の制度を設けていることや、国等から、広域連合に対し直接、事務・権限の移譲を行うことができるなどの点で、一部事務組合と異なる。	6

[か行]

現金主義	現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。(対義語 発生主義)	3
公営事業会計	法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいい、公営企業会計とその他の公営事業会計に区分される。 公営企業会計とは、地方公共団体が経営する企業会計で、基準により地方公営企業法が適用される会計(法適用)と適用されない会計(法非適用)がある。 その他の公営事業会計とは、公営企業会計以外の会計で、国民健康保険や収益事業(本市では競艇事業)の会計などがある。	6
固定資産台帳	固定資産(道路、公園、学校、公用車等)を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有する固定資産について、取得時期、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したもの。	3

[た行]

第3セクター	国または地方公共団体(第1セクター)が民間企業(第2セクター)と共同出資によって設立した法人。	6
単式簿記	取引を1つの科目に絞って記録する方法で、主に現金の増減のみを帳簿に記帳していく会計上の技法。	3
地方財政状況調査 (決算統計)	毎年定期的に行われる決算に関する統計で、全国の地方公共団体を比較することができるように、共通の会計(普通会計)により作成される。これにより、類似団体の決算指数が示されるため、各団体は財政分析による自己診断が可能となる。	10

[は行]

発生主義	現金の受け渡しにかかわらず、取引の確定時点で認識する会計原則。(対義語 現金主義)	3
複式簿記	現金の増減という取引結果に加え、その原因の両面から帳簿に記帳していく会計上の技法。	3